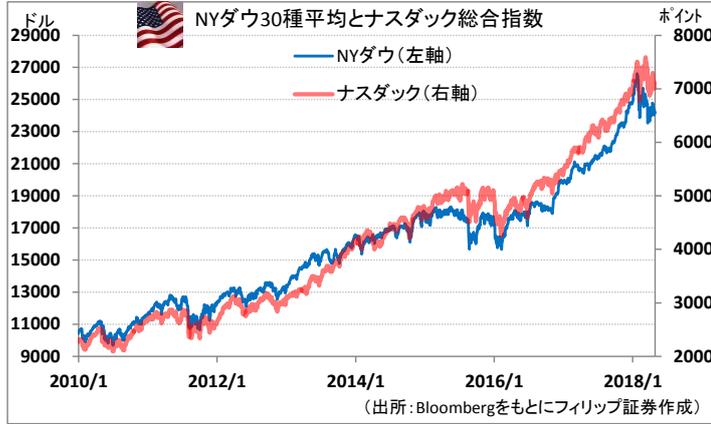


Report type: ウィークリーストラテジー



“好業績でも投資家心理は好転せず？”

決算発表が本格化し企業業績は好調な一方、株式市場は方向感に乏しく盛り上がり欠ける展開が続いている。4月の月間騰落率は、NYダウが0.25%、S&P500が0.27%、ナスダックが0.04%と主要3指数は僅かにプラスを確保したが、S&P500、NYダウはともに年初来でマイナス圏に沈んだままである。SOX指数の4月は6.36%もの下落となった。

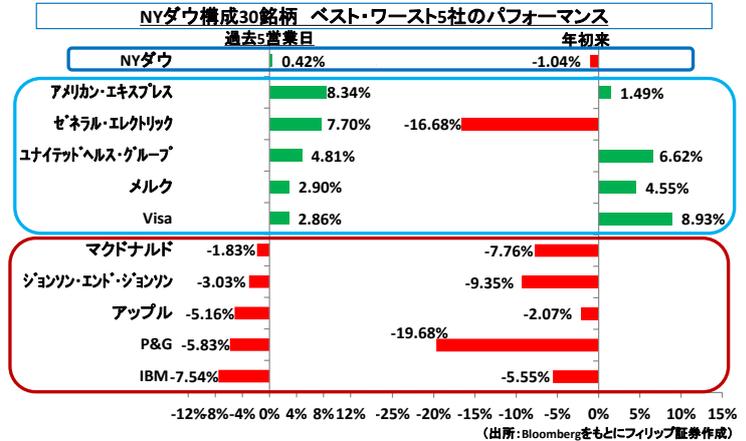
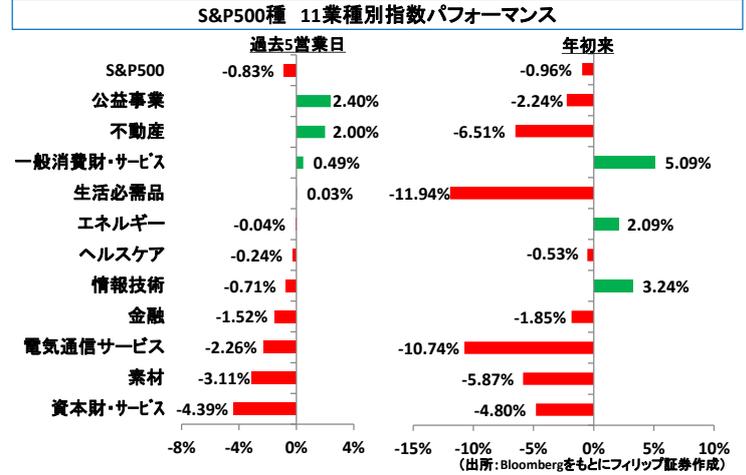
S&P500構成企業の2018/12期1Q(1-3月)のEPS増益率は4/27現在、前年同期比22.43%増が見込まれている。また、住宅関連指標、個人や企業のマインドを示す指標などは軒並み市場予想を上回り、好調を維持している。それでも、株式市場への資金流入が乏しい背景として、税制改革の業績効果を既に株式市場は先取りしていたこと、米中を中心とした貿易戦争や原油高など企業のコスト上昇への懸念などが挙げられよう。また、高まるインフレや景気の先行きに対する不透明感もあろう。市場参加者は、トランプ政権による経済押し上げ効果と同時に、輸入規制などによるコストアップが今後どの程度影響するか、動向を見極めるため様子見姿勢を強めている面があると思われる。

4/30、トランプ政権はムニューシン財務長官、ライトハイザー通商代表部(USTR)代表らが中国を訪問し、5/3から協議すると発表。このほか、ロス商務長官やクロー国家経済会議(NEC)委員長ら、米国経済の中核を担う要人が揃って訪中し、対中貿易赤字の削減に向けた方策や、中国の知的財産侵害への対策を協議するようだ。トランプ大統領は、約3,800億ドルの対中貿易赤字のうち、1,000億ドルの削減につながる方策を中国側に要請しているが、中国から譲歩を引き出せれば、関税発動を見直す考えを示しており動向が注目される。

4/27現在、S&P500構成企業のうち267社が1Qの決算発表を終え、80.1%(214社)が市場予想を上回った。市場予想を大きく上回った主な企業は順に、アマゾン・ドット・コム(AMZN)、ペーカーク・ヒューズ(BHGE)、アルファベット(GOOG)、ボーイング(BA)、レナー(LEN)、ゼネラル・エレクトリック(GE)などが挙げられる。また、S&P500の11業種分類で増益率が20%を超えているセクターは、高い順にエネルギー、ハイテク、資本財・サービス、金融、素材、ヘルスケアの6業種。好業績で値動きの良好な銘柄をピックアップしたい。(庵原)

5/2号ではアマゾン・ドット・コム(AMZN)、ボーイング(BA)、アルファベット(GOOG)、インテル(INTC)、マクドナルド(MCD)、マイクロソフト(MSFT)を取り上げた。

■S&P500 業種別および NYダウ構成銘柄の騰落率(4/27 現在)



■主な企業決算の予定

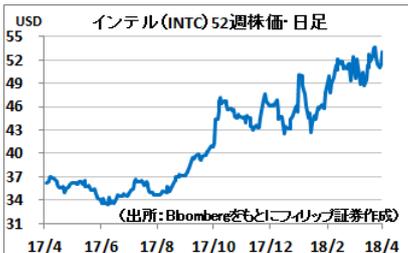
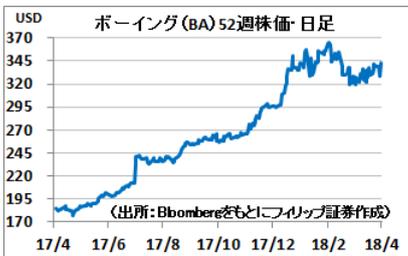
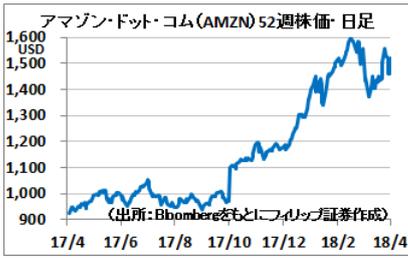
- 2日(水): マスターカード、AIG、テスラ、メットライフ、ブルデンシャル
- 3日(木): ダウ・デュポン、CBS、アディダス、バイエル
- 4日(金): ソシエテ・ジェネラル、BMW、BNPパリバ、HSBC、アリババ

■主要イベントの予定

- 1日(火):
 - FOMC(2日まで)
 - 3月の建設支出
 - 4月のISM製造業景況指数
 - 4月の自動車販売統計
 - 中国・香港株式市場は祝日のため休場
- 2日(水):
 - 4月のADP雇用統計
 - FOMC政策発表
 - ユーロ圏1-3月のGDP(速報値)
 - 中国4月の財新製造業PMI
- 3日(木):
 - 4月28日終了週の週間新規失業保険申請件数
 - 3月の貿易収支
 - 1-3月期の労働生産性(速報値)
 - 4月のISM非製造業景況指数
 - 3月の製造業受注
 - 欧州委員会経済見通し
 - アジア開発銀行年次会合(マニラ、6日まで)
- 4日(金):
 - 4月の雇用統計
 - ニューヨーク連銀総裁講演
 - 中国4月の財新サービス業・コンポジットPMI
- 6日(日):
 - FRBクオールズ副議長(銀行監督担当)、講演

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



◇ **アマゾン・ドット・コム (AMZN) ... 2018/7/26に2018/12期2Q(4-6月)決算発表の予定**

- ・1994年設立。オンラインショッピングサイトを運営する。カスタマーレビュー、1-Click ショッピング、レコメンド機能、プライム、フルフィルメント by Amazon、AWS、Kindle、Kindle ダイレクト・パブリッシング、Fire タブレット、Fire TV、Amazon Echo、Alexa などの製品・サービスを提供する。
- ・2018/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比42.9%増の5,100.42億 USD、純利益が同2.2倍の16.29億 USD。調整後 EPS は3.27USDと市場予想の1.83USD を上回った。為替変動の効果を除くと39%の増収。クラウド・コンピューティング、会員サービス、広告の各事業が寄与。
- ・2018/12期2Q(4-6月)の会社計画は、売上高が510-540億 USD、営業利益が11-19億 USD。為替変動によるプラスの効果を見込んでいる。2018/12通期の市場予想は、売上高が前期比32.8%増の2,361.38億 USD、当期利益が同79.4%増の54.42億 USD。(増潤)

◇ **ボーイング (BA) ... 2018/7/25に2018/12期2Q(4-6月)の決算発表を予定**

- ・1916年に創業。航空宇宙機器製造会社。民間航空機、防衛・軍用機、電子・防衛システム、衛星、衛星打ち上げ機、高度情報通信システムなどの製品を、150カ国以上で展開する。
- ・2018/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比6.5%増の233.82億 USD、純利益が同56.9%増の24.77億 USD。調整後 EPS は3.64USDと市場予想の2.58USD を上回った。低燃費が特徴の737型 MAX がアジアの LCC などからの引き合いが強かったほか、軍用機の受注も伸びた。
- ・2018/12通期の会社計画を上方修正。売上高は960-980億 USD と据え置いたが、調整後 EPS を14.30-14.50USD(従来計画13.80-14.00USD)とした。2018/12通期の市場予想は、売上高が前期比4.7%増の977.36億 USD、当期利益が同19.3%増の97.75億 USD である。(増潤)

◇ **アルファベット (GOOGL) ... 2018/7/26に2018/12期2Q(4-6月)の決算発表を予定**

- ・1998年創業のインターネット検索最大手グーグルなどを傘下として2015/10に設立された持ち株会社。ウェブベースの検索、表示広告、デスクトップとハードウェア製品などを提供する。
- ・2018/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比25.8%増の311.46億 USD、純利益が同73.3%増の94.01億 USD。広告事業が好調だったほか、会計基準変更に伴い保有株式の評価益を計上した。投資収益を除く調整後 EPS は9.93USDと市場予想の9.29USD を上回った。
- ・2018/12通期の市場予想は、売上高が前期比2.1%減の1,084.94億 USD、当期利益が同2.4倍の308.44億 USD。欧州で5月末に適用される「一般データ保護規則」について、同社は18カ月前から準備を進めているとし個人データの扱いに注意を払っている点を強調した。(増潤)

◇ **インテル (INTC) ... 2018/7/26に2018/12期2Q(4-6月)の決算発表を予定**

- ・1968年に設立した世界最大の半導体メーカー。コンピューター部品を手掛けるシステムソフトウェア、デジタル画像処理部品などを提供。世界50カ国以上に製造・研究拠点を保有する。
- ・2018/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比8.6%増の160.66億 USD、純利益が同50.3%増の44.54億 USD。調整後 EPS は0.66USD と、市場予想の0.64USD を上回った。売上高の49%を占めるデータセントリック事業が好調に推移。「Intel Xeon スケーラブル・プロセッサ」が伸び、データセンター部門が24%の増収。不揮発性メモリー部門も20%の増収と堅調。
- ・2018/12期2Q(4-6月)の会社計画は、売上高が158-168億 USD、EPS が0.80-0.90USD である。通期会社計画は、売上高が674-676億 USD、EPS が3.60-3.98USD である。通期市場予想は、売上高が前期比6.7%増の669.80億 USD、純利益が同80.1%増の172.87億 USD。(増潤)

◇ **マクドナルド (MCD) ... 2018/7/24に2018/12期2Q(4-6月)の決算発表を予定**

- ・1940年創業の世界的なフードサービス事業者。ファーストフード「マクドナルド」の直営店及びフランチャイズチェーンの運営を行う。世界100カ国以上で、36,000超の店舗を展開する。
- ・2018/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比9.5%減の51.38億 USD、純利益が同13.2%増の13.75億 USD。店舗のフランチャイズチェーン化の影響で減収となったが、世界全体の既存店売上高は同5.5%増、来店客数が同0.8%増と利益を押し上げた。値上げやプロダクト・ミックスの変更なども寄与し増益。調整後 EPS は1.79USD と、市場予想の1.67USD を上回った。
- ・2018/12通期の市場予想は、売上高が前期比7.3%減の211.51億 USD、当期利益が同16.2%増の60.33億 USD。同社は、経営改善に向けた再建計画を遂行。技術投資や店舗改装、高価格帯メニューの拡充や低価格帯メニューの刷新などを行っている。(増潤)

◇ **マイクロソフト (MSFT) ... 2018/7/20に2018/6期4Q(4-6月)の決算発表を予定**

- ・1975年にビル・ゲイツとポール・アレンが設立した PC ソフトウェア会社。個人・企業向けに基本ソフトウェア(OS)をはじめ、サーバー用アプリケーション、ソフト開発ツールなど提供する。
- ・2018/6期3Q(1-3月)は、売上高が前年同期比15.5%増の268.19億 USD、純利益は同35.3%増の74.24億 USD であった。EPS は0.95USD と、市場予想の0.84USD を上回った。
- ・2018/6期4Q(4-6月)会社計画は、プロダクティビティ&ビジネスプロセス部門の売上高が95.5-97.5億 USD、インテリジェントクラウド部門の売上高が89.5-91.5億 USD、モアパーソナルコンピューティング部門の売上高が103-106億 USD である。2018/6通期の市場予想は、売上高が前期比11.1%増の1,073.17億 USD、当期利益が同32.5%減の171.95億 USD。(増潤)

(※) 決算発表の予定は 4/27 現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB